



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	8
中間連結財務諸表	10
リスク管理債権額	19
バーゼルII（第3の柱）に基づく開示事項	20

単体情報

事業の概況	31
中間財務諸表	32
大株主の状況	39
主要な業務の状況を示す指標	40
預金に関する指標	44
貸出金等に関する指標	45
有価証券に関する指標	48
バーゼルII（第3の柱）に基づく開示事項	53

連結情報

事業の概況（平成21年9月期）

■事業の概要

当中間期の方が国の経済は、持ち直しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。輸出や生産は、海外経済の改善が続くことなどから増加を続けるとみられ、国内民間需要も、耐久財の消費が各種政策の効果などから当面堅調に推移するとみられます。当面はこうした景気持ち直しの動きが明確になっていく可能性があるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、国内の金融環境などのリスク要因が、景気を下押しする可能性があります。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においても、景気は内外の在庫調整の進捗や、海外経済の改善などを背景とした輸出や生産の増加により持ち直しつつあるものの、厳しい企業収益を背景に、設備投資は大幅に減少しています。個人消費は、各種政策の効果により家電や新車販売の一部に持ち直しの動きがみられる一方、家計の節約志向が強い中、新型インフルエンザの流行や集中豪雨等の天候不順も重なり、百貨店やスーパーの売上が落ち込んでいます。雇用情勢は有効求人倍率が低水準で推移しており、景況感は引き続き厳しい情勢にあります。

このような環境において、当中間期の業績は以下のとおりであります。

預金につきましては、法人向け・個人向け預金の増加により、前連結会計年度末より102億円（1.48%）増加して6,997億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が順調に増加したことにより、前連結会計年度末より95億円（1.82%）増加して5,346億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に投資したことにより、有価証券残高は前連結会計年度末より5億円（0.42%）増加して1,311億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末より26億円改善されたことにより、前連結会計年度末より27億円（13.32%）増加して235億円となりました。

以上を要因に、当中間連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より97億円（1.33%）増加して7,432億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は前中間期比3億80百万円（3.65%）増加して107億82百万円となりました。主な要因としましては、個人ローンの推進による貸出金収入の増加によるものです。一方、連結経常費用は前中間期比5百万円（0.05%）減少して100億3百万円となりました。これにより、経常利益は前中間期比3億85百万円（98.00%）増益の7億79百万円、中間純利益は前中間期比6億10百万円（545.58%）増益の7億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引等を相殺しておりません。

①銀行業務

経常収益は前中間期比4億6百万円（3.97%）増加して106億15百万円となりました。経常費用は前中間期比16百万円（0.17%）減少して97億89百万円となり、この結果、経常利益は前中間期比4億22百万円（104.87%）増益の8億25百万円となりました。

②その他の業務

経常収益は前中間期比1億40百万円（32.24%）減少して2億95百万円となりました。経常費用は前中間期比0百万円（0.06%）減少して3億41百万円となり、この結果、経常損益は前中間期比1億40百万円減少して46百万円の損失計上となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
		中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	11,246	10,402	10,782	21,505	21,618
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△907	393	779	△4,557	1,036
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	△1,787	111	722	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△5,640	1,399
連結純資産額	百万円	22,529	21,591	23,537	17,074	20,770
連結総資産額	百万円	748,939	735,202	743,235	727,596	733,466
1株当たり純資産額	円	252.89	210.98	232.78	191.47	200.94
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	△20.14	1.26	8.14	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	△63.53	14.94
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.99	2.92	3.15	2.33	2.82
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.29	8.89	11.65	7.38	11.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,448	△7,320	272	△11,069	10,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,291	△17,137	1,440	13,534	△21,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△223	2,779	△518	△225	2,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	42,410	33,036	47,031	54,715	45,838
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	741 [213]	755 [164]	757 [125]	710 [207]	713 [159]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」において、平成20年度中間連結会計期間、平成20年度及び平成21年度中間連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間(当期)純利益は減少しないため、平成19年度及び平成19年度中間連結会計期間については1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

なお、1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結情報
中間連結財務諸表

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 前中間連結会計期末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成21年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	33,463	47,406
コールローン及び買入手形	528	—
買入金銭債権	9,920	9,458
商品有価証券	41	41
有価証券	132,655	131,181
貸出金	541,794	534,646
外国為替	199	572
その他資産	7,183	6,297
有形固定資産	11,309	11,221
無形固定資産	1,363	1,186
繰延税金資産	6,132	7,131
支払承諾見返金	2,335	1,959
貸倒引当金	△11,725	△7,868
資産の部合計	735,202	743,235
(負債の部)		
預渡性預金	692,273	699,796
借入金	310	310
外国為替	3,000	3,000
社外債	26	—
その他負債	5,000	5,000
退職給付引当金	6,773	5,681
役員退職慰労引当金	1,855	2,028
睡眠預金払戻損失引当金	76	68
睡眠預金払戻損失引当金	44	25
利息返還損失引当金	86	117
偶発損失引当金	86	117
ポイント引当金	61	73
ポイント引当金	9	6
再評価に係る繰延税金負債	1,756	1,630
支払承諾	2,335	1,959
負債の部合計	713,611	719,698
(純資産の部)		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	3,665	5,345
自己株式	△30	△32
株主資本合計	26,626	28,303
その他有価証券評価差額金	△7,246	△6,530
繰延ヘッジ損益	205	△69
土地再評価差額金	1,921	1,735
評価・換算差額等合計	△5,119	△4,863
少数株主持分	84	97
純資産の部合計	21,591	23,537
負債及び純資産の部合計	735,202	743,235

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 前中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
経常収益	10,402	10,782
資金運用収益	7,662	7,822
(うち貸出金利息)	6,725	7,099
(うち有価証券利息配当金)	668	576
役員取引等収益	1,302	1,224
その他業務収益	352	464
その他経常収益	1,084	1,270
経常費用	10,008	10,003
資金調達費用	1,654	1,331
(うち預金利息)	1,298	1,057
役員取引等費用	895	1,074
その他業務費用	531	596
営業経費	5,270	5,192
その他経常費用	1,656	1,809
経常利益	393	779
特別利益	31	365
固定資産処分益	30	0
償却債権取立益	1	0
子会社株式売却益	—	364
特別損失	44	54
固定資産処分損失	41	14
減損損失	3	40
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	380	1,090
法人税、住民税及び事業税	55	28
法人税等調整額	206	333
法人税等合計	262	362
少数株主利益	6	5
中間純利益	111	722

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,300	12,690
当中間期変動額		
新株の発行	1,390	—
当中間期変動額合計	1,390	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
前期末残高	8,910	10,300
当中間期変動額		
新株の発行	1,390	—
当中間期変動額合計	1,390	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
前期末残高	3,553	5,135
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△517
中間純利益	111	722
土地再評価差額金の取崩	0	4
当中間期変動額合計	112	209
当中間期末残高	3,665	5,345
自己株式		
前期末残高	△29	△31
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△30	△32
株主資本合計		
前期末残高	23,734	28,094
当中間期変動額		
新株の発行	2,780	—
剰余金の配当	—	△517
中間純利益	111	722
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	0	4
当中間期変動額合計	2,891	208
当中間期末残高	26,626	28,303

連結情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,797	△9,159
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,551	2,628
当中間期変動額合計	1,551	2,628
当中間期末残高	△7,246	△6,530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	137	13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68	△82
当中間期変動額合計	68	△82
当中間期末残高	205	△69
土地再評価差額金		
前期末残高	1,922	1,739
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△0	△4
当中間期変動額合計	△0	△4
当中間期末残高	1,921	1,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,738	△7,406
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,619	2,542
当中間期変動額合計	1,619	2,542
当中間期末残高	△5,119	△4,863
少数株主持分		
前期末残高	78	81
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6	15
当中間期変動額合計	6	15
当中間期末残高	84	97
純資産合計		
前期末残高	17,074	20,770
当中間期変動額		
新株の発行	2,780	—
剰余金の配当	—	△517
中間純利益	111	722
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	0	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,625	2,558
当中間期変動額合計	4,517	2,766
当中間期末残高	21,591	23,537

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	
		自平成20年4月1日	至平成20年9月30日
		当中間連結会計期間	
		自平成21年4月1日	至平成21年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		380	1,090
減価償却費		430	377
減損損失		3	40
貸倒引当金の増減 (△)		△892	△1,764
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		49	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△43	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△14	△5
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		45	18
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		45	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		1	△0
資金運用収益		△7,662	△7,822
資金調達費用		1,654	1,331
有価証券関係損益 (△)		607	350
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		0	—
為替差損益 (△は益)		38	△4
固定資産処分損益 (△は益)		10	13
貸出金の純増 (△) 減		△12,097	△9,595
預金の純増減 (△)		3,897	10,242
譲渡性預金の純増減 (△)		310	310
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		1,003	△14
コールローン等の純増 (△) 減		△525	308
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		23	△270
外国為替 (負債) の純増減 (△)		26	△7
資金運用による収入		7,789	8,147
資金調達による支出		△1,401	△1,649
その他		△939	△822
小計		△7,258	324
法人税等の支払額		△61	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,320	272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△77,573	△63,402
有価証券の売却による収入		39,000	50,226
有価証券の償還による収入		21,545	14,799
金銭の信託の減少による収入		3	—
有形固定資産の取得による支出		△156	△472
無形固定資産の取得による支出		△27	△95
有形固定資産の売却による収入		70	9
子会社株式の売却による収入		—	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,137	1,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		2,780	—
配当金の支払額		—	△517
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△0	△1
自己株式の売却による収入		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,779	△518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△21,678	1,193
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,715	45,838
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		33,036	47,031

連結情報
■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
 - 会社名
西京ビジネスサービス(株)
西京カード(株)
(株)エス・ケイ・ベンチャーズ
(株)西京総研
きらら債権回収(株)
 - (2) 非連結子会社
 - 会社名
投資事業有限責任組合西京サポート壱号
投資事業有限責任組合西京サポート弐号
投資事業有限責任組合西京サポート参号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 会社名
投資事業有限責任組合西京サポート壱号
投資事業有限責任組合西京サポート弐号
投資事業有限責任組合西京サポート参号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,425百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
 - (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
 - (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、連結子会社である西京カード㈱が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード㈱所定の基準により必要と認められる額を計上しております。
 - (12) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。
 - (ハ) その他
一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
 - (14) 消費税等の会計処理
当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報
■注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金1,094百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,109百万円、延滞債権額は15,124百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は54百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,081百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,370百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,861百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	17,241百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円

 担保資産に対応する債務

預金	2,701百万円
----	----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,940百万円及びその他資産（保証金）4百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は211百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,248百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,248百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,452百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 8,567百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円であります。
- 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益1,221百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額281百万円、株式等売却損1,289百万円、株式等償却121百万円、偶発損失負担金38百万円及び利息返還損失費用39百万円を含んでおります。
- 減損損失

当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失（百万円）
山口県	営業用資産2カ所 社宅1カ所	土地建物等	38
広島県	社宅1カ所	土地	2

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 38（内、土地9、建物28）百万円
 広島県 2（内、土地2）百万円

当行グループは、管理会計上の最小区分として、営業店単位（ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

連結子会社は、各社単位でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	88,845	—	—	88,845	
第一種優先株式	2,780	—	—	2,780	
合計	91,625	—	—	91,625	
自己株式					
普通株式	90	5	—	95	(注)
合計	90	5	—	95	

(注) 単元未満株式買取により増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の残高は263百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443百万円	5円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一種優先株式	73百万円	26円35銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	47,406
定期預け金	△21
普通預け金	△247
その他	△105
現金及び現金同等物	<u>47,031</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,192	210	10,402	—	10,402
(2) セグメント間の内部経常収益	17	225	243	(243)	—
計	10,209	435	10,645	(243)	10,402
経常費用	9,806	341	10,148	(139)	10,008
経常利益	403	94	497	(103)	393
資産の額	735,058	2,240	737,298	(2,096)	735,202

連結情報
Ⅱ. 当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,599	182	10,782	—	10,782
(2) セグメント間の内部経常収益	16	112	128	(128)	—
計	10,615	295	10,911	(128)	10,782
経常費用	9,789	341	10,131	(128)	10,003
経常利益（△は経常損失）	825	△46	779	(0)	779
資産の額	743,270	3,040	746,311	(2,011)	744,299

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……貸金、クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務
 なお、当中間連結会計期間より、西京カード(株)がクレジットカード業務以外に貸金業務を始めております。

【所在地別セグメント情報】

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
1株当たり純資産額	210.98	232.78
1株当たり中間純利益金額	1.26	8.14
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 平成20年9月30日	当中間連結会計期間末 平成21年9月30日
純資産の部の合計額	百万円	21,591	23,537
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,864	2,877
(うち第一種優先株式払込金額)		(2,780)	(2,780)
(うち第一種優先株式配当額)		—	—
(うち少数株主持分)		(84)	(97)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	18,726	20,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	88,758	88,749

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益	百万円	111	722
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	111	722
普通株式の中間期中平均株式数	千株	88,759	88,751
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
普通株式増加数	千株	—	—

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	増減額
破 綻 先 債 権	3,484	3,109	△ 374
延 滞 債 権	19,519	15,124	△ 4,395
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	2	54	51
貸 出 条 件 緩 和 債 権	3,293	1,081	△ 2,211
合 計	26,299	19,370	△ 6,929

◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3カ月以上延滞債権とは

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項
(定量的な開示事項)

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	12,690	12,690
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資 本 剰 余 金	10,300	10,300
	利 益 剰 余 金	3,665	5,345
	自 己 株 式 (△)	△ 30	△ 32
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	△ 7,246	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	84	97
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	△ 644	△ 614	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	18,819	27,786	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	18,819	27,786	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,655	1,514
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,151	2,113
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	8,000	8,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,000	8,000
計	11,806	11,627	
うち自己資本への算入額(B)	11,806	11,627	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	8	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,616	39,414
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	300,236	300,364
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	12,898	10,196
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	313,134	310,560
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	31,030	27,555
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,482	2,204
	計 (E) + (F) (H)	344,165	338,116
連結自己資本比率（国内基準） = (D)/(H) × 100(%)	8.89	11.65	
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100(%)	5.46	8.21	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	31	1	35	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	0	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	0	0
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	0	0
9. 我が国の政府関係機関向け	392	15	395	15
10. 地方三公社向け	77	3	7	0
11. 金融機関及び証券会社向け	6,338	253	5,520	220
12. 法人等向け	108,102	4,324	100,025	4,001
13. 中小企業等向け及び個人向け	85,198	3,407	92,981	3,719
14. 抵当権付住宅ローン	11,681	467	12,700	508
15. 不動産取得等事業向け	29,695	1,187	29,553	1,182
16. 三月以上延滞等	4,040	161	6,058	242
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,413	216	3,308	132
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	18,382	735	18,653	746
21. 上記以外	22,289	891	23,355	934
22. 証券化（オリジネーターの場合）	6,806	272	6,167	246
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,787	71	1,598	63
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	300,236	12,009	300,364	12,014

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	151	6	230	9
3. 短期の貿易関連偶発債務	31	1	6	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	69	2	44	1
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	425	17	187	7
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,975	79	1,756	70
(うち有価証券の保証)	1,002	40	786	31
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等(控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等(控除前)	7,939	317	6,249	249
控除額(△)				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	977	39	453	18
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,197	47	1,197	47
12. 派生商品取引	130	5	71	2
(1) 外為関連取引	36	1	4	0
(2) 金利関連取引	88	3	62	2
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	5	0	4	0
(5) 貴金属(金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	12,898	515	10,196	407

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位:百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,241	1,102
うち基礎的手法	1,241	1,102

3. 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
信用リスク(標準的手法)	12,525	12,422
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,241	1,102
合 計	13,766	13,524

■信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国 内 計	761,620	764,220	574,183	565,287	88,036	87,424	628	336	5,019	7,633
国 外 計	7,903	7,580	—	—	7,557	6,962	—	—	—	—
地 域 別 合 計	769,523	771,801	574,183	565,287	95,593	94,386	628	336	5,019	7,633
1 年 以 下	185,110	157,659	144,439	111,295	15,121	8,401	580	23		
1 年 超 3 年 以 下	73,700	66,645	61,933	63,245	11,795	2,923	—	268		
3 年 超 5 年 以 下	76,569	69,325	67,365	63,711	8,618	5,446	6	9		
5 年 超 7 年 以 下	37,372	61,400	34,827	60,235	1,774	1,003	13	16		
7 年 超 10 年 以 下	70,480	85,368	55,500	44,221	14,786	41,001	28	18		
10 年 超	230,897	235,218	186,950	199,163	43,496	35,610	—	—		
期間の定めのないもの	95,391	96,181	23,166	23,413	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	769,523	771,801	574,183	565,287	95,593	94,386	628	336		

(業種別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業	36,583		36,416		150		4		496	
農 業	487		486		—		—		—	
林 業	72		72		—		—		—	
漁 業	606		605		—		—		2	
鉱 業	2,692		2,681		—		—		—	
建 設 業	42,186		42,094		70		—		882	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,286		3,282		—		—		—	
情報通信業	2,432		2,431		—		—		38	
運 輸 業	16,119		13,419		2,692		—		8	
卸・小売業	53,205		53,125		—		1		854	
金融・保険業	121,028		73,227		21,526		622		113	
不動産業	58,287		58,223		—		—		639	
各種サービス業	97,626		97,116		404		—		1,317	
国・地方公共団体	119,713		48,637		70,750		—		—	
個人	126,786		125,821		—		—		560	
その他(注3)	88,408		16,530		—		—		106	
業 種 別 計	769,523		574,183		95,593		628		5,019	

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス 取引(注1)		債 券		デリバティブ取引					
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期		
製 造 業		40,829		40,411		352		—		703
農 業、 林 業		419		419		—		—		11
漁 業		568		568		—		—		0
鉱業、採石業、砂利採取業		410		410		—		—		—
建 設 業		40,617		40,528		70		—		1,335
電気・ガス・熱供給・水道業		3,020		3,015		—		—		—
情 報 通 信 業		2,534		2,534		—		—		1
運 輸 業、 郵 便 業		13,067		11,665		1,394		—		18
卸 売 業、 小 売 業		52,193		51,958		203		0		850
金 融 業、 保 険 業		125,134		68,073		18,950		297		958
不動産業、物品賃貸業		72,059		71,976		—		—		1,043
学術研究、専門・技術サービス業		1,157		1,156		—		—		4
宿 泊 業		3,120		3,114		—		—		837
飲 食 業		8,004		7,998		—		—		80
生活関連サービス業、娯楽業		10,333		10,315		—		—		610
教育、学習支援業		1,874		1,528		344		—		4
医 療 ・ 福 祉		16,252		16,247		—		—		9
その他のサービス業		24,235		24,119		50		—		330
地 方 公 共 団 体		128,588		55,234		73,020		—		—
個人(住宅・消費・納税資金等)		141,864		141,094		—		—		770
そ の 他		85,513		12,916		—		37		61
業 種 別 計		771,801		565,287		94,386		336		7,633

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。
 4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高および増減額

(単位:百万円)

		期首残高	増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成20年9月期	4,982
	平成21年9月期	3,606	△ 242	3,363
個別貸倒引当金	平成20年9月期	7,635	△ 530	7,105
	平成21年9月期	6,026	△ 1,521	4,505
特定海外債権引当金勘定	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
合 計	平成20年9月期	12,617	△ 892	11,725
	平成21年9月期	9,633	△ 1,764	7,868

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		増減額		中間期末残高	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国内計	7,635	6,026	△ 530	△ 1,521	7,105	4,505
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,635	6,026	△ 530	△ 1,521	7,105	4,505
製造業	197	223	△ 45		152	
農業	—	1	—		—	
林業	—	—	1		1	
漁業	0	—	0		0	
鉱業	—	—	—		—	
建設業	264	279	69		333	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—		—	
情報通信業	32	24	△ 24		8	
運輸業	388	155	12		400	
卸・小売業	757	425	△ 158		599	
金融・保険業	10	109	1		11	
不動産業	694	605	△ 172		522	
各種サービス業	4,911	3,920	△ 135		4,776	
国・地方公共団体	—	—	—		—	
個人	379	269	△ 90		289	
その他	0	10	9		9	
業種別計	7,635	6,026	△ 530		7,105	

	中間期末残高	
	平成20年9月期	平成21年9月期
製造業		194
農業, 林業		1
漁業		—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		—
建設業		202
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		—
運輸業, 郵便業		167
卸売業, 小売業		451
金融業, 保険業		122
不動産業, 物品賃貸業		612
学術研究, 専門・技術サービス業		—
宿泊業		664
飲食業		43
生活関連サービス業, 娯楽業		1,543
教育, 学習支援業		1
医療・福祉		8
その他のサービス業		148
地方公共団体		—
個人(住宅消費・納税資金等)		333
その他		8
業種別計		4,505

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

2. 業種別の貸出金償却の額 (単位: 百万円)

	貸出金償却	
	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他の	—	—
業 種 別 計	0	—

(単位: 百万円)

	貸出金償却	
	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業	—	—
農 業, 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	—	—
卸売業, 小売業	—	—
金融業, 保険業	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	—
学術研究, 専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業	—	—
飲 食 業	—	—
生活関連サービス業, 娯楽業	—	—
教育, 学習支援業	—	—
医 療・福 祉	—	—
その他のサービス業	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	3
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	3

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

 3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位: 百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年度9月期		平成21年度9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	83,728	148,165	87,601	162,449
10%	3,407	105,339	3,462	92,255
20%	29,405	15,087	23,660	10,922
35%	—	33,376	—	36,278
50%	3,865	24,583	10,120	25,229
75%	—	106,330	0	110,937
100%	8,346	205,945	5,546	200,467
150%	—	1,940	600	2,267
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	128,754	640,769	130,990	640,810

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
現金及び自行預金	5,778	4,831
金	—	—
適格債券	31,065	29,488
適格株式	2,797	3,930
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,642	38,249
適格保証	98,090	79,808
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	98,090	79,808

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

2. グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

種類および取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
派生商品取引	514	134
外国為替関連取引及び金関連取引	91	12
金利関連取引	423	122

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コストおよびネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成20年9月期	平成21年9月期
派生商品取引	636	341
外国為替関連取引及び金関連取引	160	24
金利関連取引	471	312
株式関連取引	5	4
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	636	341

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

4. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

（単位：百万円）

担保の種類	平成20年9月期	平成21年9月期
自行預金	0	0
合計	0	0

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成20年9月期	平成21年9月期
派生商品取引	636	340
外国為替関連取引及び金関連取引	159	23
金利関連取引	471	312
株式関連取引	5	4
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	636	340

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
住宅ローン債権	25,110	21,275
合 計	25,110	21,275

 ○合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	—	—	1	—
合 計	—	—	1	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
住宅ローン債権	9,231	8,776
合 計	9,231	8,776

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
住宅ローン債権	644	614
合 計	644	614

- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	19,938	9,737	389	17,041	8,303	332
75%	—	—	—	—	—	—
100%	5,172	5,009	200	4,234	4,113	164
合計	25,110	14,746	589	21,275	12,416	496

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
住宅ローン債権	6,300	5,388
不動産担保ローン債権	870	410
商業用不動産担保ローン債権	1,000	976
中小企業向けローン債権	760	602
その他	14	—
合計	8,946	7,377

(注) 「その他」はその他の証券の構成資産のうち証券化エクスポージャーに該当するものであります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	8,937	71	6,967	55
50%	—	—	410	8
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	8	8	—	—
合計	8,946	80	7,377	63

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
その他	8	—
合計	8	—

(注) 「その他」はその他の証券の構成資産のうち証券化エクスポージャーに該当するものであります。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項
■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,004		9,965	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,377		8,678	
合 計	18,382	18,382	18,644	18,644

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー (単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却損益額	36	△ 68
償却額	△ 483	△ 121

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 4,463	△ 5,236

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位:百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
VaR (バリュエーション・アット・リスク)	4,467

※信頼区間: 99.0%

※観測期間: 1年

※保有期間: 3ヶ月

単体情報

事業の概況（平成21年9月期）

当中間期のわが国の経済は、持ち直しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。輸出や生産は、海外経済の改善が続くことなどから増加を続けるとみられ、国内民間需要も、耐久財の消費が各種政策の効果などから当面堅調に推移するとみられます。当面はこうした景気持ち直しの動きが明確になっていく可能性があるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、国内の金融環境などのリスク要因が、景気を下押しする可能性があります。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においても、景気は内外の在庫調整の進捗や、海外経済の改善などを背景とした輸出や生産の増加により持ち直しつつあるものの、厳しい企業収益を背景に、設備投資は大幅に減少しています。個人消費は、各種政策の効果により家電や新車販売の一部に持ち直しの動きがみられる一方、家計の節約志向が強い中、新型インフルエンザの流行や集中豪雨等の天候不順も重なり、百貨店やスーパーの売上が落込んでいます。雇用情勢は有効求人倍率が低水準で推移しており、景況感は引き続き厳しい情勢にあります。

このような環境において、当中間期の業績は以下のとおりであります。

預金につきましては、法人向け・個人向け預金の増加により、前事業年度末より103億円（1.49%）増加して7,002億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が順調に増加したことにより、前事業年度末より96億円（1.84%）増加して5,349億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に投資したことにより、有価証券残高は前事業年度末より5億円（0.41%）増加して1,314億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前事業年度末より26億円改善されたことにより、前事業年度末より28億円（13.73%）増加して234億円となりました。

以上を主因に、当中間期末の総資産は、前事業年度末より99億円（1.35%）増加して7,432億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前中間期比4億6百万円（3.97%）増加して106億15百万円となりました。主な要因としましては、個人ローンの推進による貸出金収入の増加によるものです。一方、経常費用は前中間期比0百万円（0.17%）減少して97億89百万円となり、この結果、経常利益は前中間期比4億22百万円（104.87%）増加して8億25百万円となりました。

当中間期末の単体自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末比0.39ポイント上昇して、11.65%となりました。

店舗外現金自動設備（店外ATM、CD）につきましては、当中間期中1ヵ所廃止、1ヵ所新設したことにより、合計で73ヵ所となりました。

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次		第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	11,021	10,209	10,615	21,099	21,268
経常利益（△は経常損失）	百万円	△926	403	825	△4,618	1,014
中間純利益（△は中間純損失）	百万円	△1,775	182	807	—	—
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	—	—	—	△5,673	1,441
資本金	百万円	11,300	12,690	12,690	11,300	12,690
発行済株式総数	千株	88,845	91,625	普通株式 88,845 第一種優先株式 2,780	88,845	普通株式 88,845 第一種優先株式 2,780
純資産額	百万円	22,420	21,503	23,492	16,921	20,655
総資産額	百万円	749,256	735,058	743,270	727,664	733,308
預金残高	百万円	704,016	692,661	700,246	689,012	689,938
貸出金残高	百万円	524,882	542,032	534,972	530,363	525,272
有価証券残高	百万円	144,886	132,906	131,421	113,172	130,879
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	普通株式 5.00 第一種優先株式 26.35
自己資本比率	%	2.99	2.92	3.16	2.32	2.81
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.28	8.89	11.65	7.33	11.26
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	704 〔194〕	724 〔148〕	699 〔111〕	676 〔189〕	682 〔143〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年度9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報
中間財務諸表

前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		33,460	47,360
コールローン		528	—
買入金銭債権		9,861	9,406
商品有価証券		41	41
有価証券		132,906	131,421
貸出金		542,032	534,972
外国為替		199	572
その他資産		6,472	5,828
有形固定資産		11,305	11,206
無形固定資産		1,346	1,166
繰延税金資産		6,083	7,076
支払承諾見返		2,335	1,959
貸倒引当金		△11,513	△7,740
資産の部合計		735,058	743,270
(負債の部)			
預金		692,661	700,246
譲渡性預金		310	310
借入金		3,000	3,000
外国為替		26	—
社債		5,000	5,000
その他負債		6,426	5,436
未払法人税等		52	55
リース債務		130	81
その他の負債		6,243	5,299
退職給付引当金		1,855	2,028
役員退職慰労引当金		76	68
睡眠預金払戻損失引当金		44	25
偶発損失引当金		61	73
再評価に係る繰延税金負債		1,756	1,630
支払承諾		2,335	1,959
負債の部合計		713,555	719,778
(純資産の部)			
資本金		12,690	12,690
資本剰余金		10,300	10,300
資本準備金		4,264	4,264
その他資本剰余金		6,036	6,036
利益剰余金		3,662	5,397
利益準備金		—	103
その他利益剰余金		3,662	5,294
別途積立金		2,832	2,832
繰越利益剰余金		829	2,462
自己株式		△30	△32
株主資本合計		26,622	28,356
その他有価証券評価差額金		△7,246	△6,530
繰延ヘッジ損益		205	△69
土地再評価差額金		1,921	1,735
評価・換算差額等合計		△5,119	△4,863
純資産の部合計		21,503	23,492
負債及び純資産の部合計		735,058	743,270

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
経常収益		10,209	10,615
資金運用収益		7,594	7,753
(うち貸出金利息)		6,675	7,048
(うち有価証券利息配当金)		666	573
役務取引等収益		1,207	1,155
その他業務収益		322	439
その他経常収益		1,085	1,267
経常費用		9,806	9,789
資金調達費用		1,654	1,330
(うち預金利息)		1,299	1,057
役務取引等費用		849	1,034
その他業務費用		528	595
営業経費		5,204	5,073
その他経常費用		1,568	1,755
経常利益		403	825
特別利益		31	362
固定資産処分益		30	0
償却債権取立益		1	0
子会社株式売却益		—	361
特別損失		44	54
固定資産処分損		41	14
減損損失		3	40
税引前中間純利益		389	1,134
法人税、住民税及び事業税		13	13
法人税等調整額		193	312
法人税等合計		207	326
中間純利益		182	807

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		11,300	12,690
当中間期変動額			
新株の発行		1,390	—
当中間期変動額合計		1,390	—
当中間期末残高		12,690	12,690
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,910	4,264
当中間期変動額			
新株の発行		1,390	—
資本準備金の取崩		△6,036	—
当中間期変動額合計		△4,646	—
当中間期末残高		4,264	4,264
その他資本剰余金			
前期末残高		—	6,036
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		6,036	—
当中間期変動額合計		6,036	—
当中間期末残高		6,036	6,036
資本剰余金合計			
前期末残高		8,910	10,300
当中間期変動額			
新株の発行		1,390	—
当中間期変動額合計		1,390	—
当中間期末残高		10,300	10,300
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		1,963	—
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	103
利益準備金の取崩		△1,963	—
当中間期変動額合計		△1,963	103
当中間期末残高		—	103
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高		6,232	2,832
当中間期変動額			
別途積立金の取崩		△3,400	—
当中間期変動額合計		△3,400	—
当中間期末残高		2,832	2,832
繰越利益剰余金			
前期末残高		△4,716	2,270
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△620
利益準備金の取崩		1,963	—
別途積立金の取崩		3,400	—
中間純利益		182	807
土地再評価差額金の取崩		0	4
当中間期変動額合計		5,546	191
当中間期末残高		829	2,462
利益剰余金合計			
前期末残高		3,479	5,103
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△517
中間純利益		182	807

単体情報

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)
土地再評価差額金の取崩		0	4
当中間期変動額合計		183	294
当中間期末残高		3,662	5,397
自己株式			
前期末残高		△29	△31
当中間期変動額			
自己株式の処分		0	—
自己株式の取得		△0	△1
当中間期変動額合計		△0	△1
当中間期末残高		△30	△32
株主資本合計			
前期末残高		23,660	28,062
当中間期変動額			
新株の発行		2,780	—
剰余金の配当		—	△517
中間純利益		182	807
自己株式の処分		0	—
自己株式の取得		△0	△1
土地再評価差額金の取崩		0	4
当中間期変動額合計		2,962	293
当中間期末残高		26,622	28,356
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△8,797	△9,159
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,551	2,628
当中間期変動額合計		1,551	2,628
当中間期末残高		△7,246	△6,530
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		137	13
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		68	△82
当中間期変動額合計		68	△82
当中間期末残高		205	△69
土地再評価差額金			
前期末残高		1,922	1,739
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△0	△4
当中間期変動額合計		△0	△4
当中間期末残高		1,921	1,735
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△6,738	△7,406
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,619	2,542
当中間期変動額合計		1,619	2,542
当中間期末残高		△5,119	△4,863
純資産合計			
前期末残高		16,921	20,655
当中間期変動額			
新株の発行		2,780	—
剰余金の配当		—	△517
中間純利益		182	807
自己株式の処分		0	—
自己株式の取得		△0	△1
土地再評価差額金の取崩		0	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,619	2,542
当中間期変動額合計		4,581	2,836
当中間期末残高		21,503	23,492

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1か月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,425百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期

単体情報

間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 1,661百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,085百万円、延滞債権額は15,053百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は54百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,081百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,275百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,861百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,241百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,701百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,940百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は158百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,408百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,452百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,547百万円
11. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円あります。
12. 社債は、劣後特約付社債5,000百万円あります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円あります。

単体情報
(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,220百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額279百万円、株式等売却損1,289百万円、株式等償却120百万円及び偶発損失負担金支払額38百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純利益金額 9円10銭
4. 当中間期において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
山口県	営業用資産2カ所 社宅1カ所	土地建物等	38
広島県	社宅1カ所	土地	2

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 38 (内、土地9、建物28) 百万円
 広島県 2 (内、土地2) 百万円

管理会計上の最小区分として、営業店単位（ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	90	5	—	95	(注)
合計	90	5	—	95	

(注) 単元未満株式買取により増加しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として電算機等であります。
 - (イ)無形固定資産
該当ありません。
 - ②リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

■大株主の状況

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.77
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,083	3.36
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.79
株式会社 山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,809	1.97
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.41
N L H D 株式会社	東京都港区六本木1丁目8番7号	1,202	1.31
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,125	1.22
計	—	20,960	22.87

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位十名は、以下のとおりです。

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.92
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,083	3.49
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.90
株式会社 山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,809	2.05
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.47
N L H D 株式会社	東京都港区六本木1丁目8番7号	1,142	1.29
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,125	1.27
計	—	20,898	23.72

単体情報
主要な業務の状況を示す指標
■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	平成20年9月期	5,755	184	5,940
	平成21年9月期	6,374	48	6,423
資金運用収益	平成20年9月期	7,401	222	7,594
	平成21年9月期	7,703	67	7,753
資金調達費用	平成20年9月期	1,645	38	1,654
	平成21年9月期	1,328	18	1,330
役務取引等収支	平成20年9月期	350	6	357
	平成21年9月期	116	4	120
役務取引等収益	平成20年9月期	1,197	10	1,207
	平成21年9月期	1,147	7	1,155
役務取引等費用	平成20年9月期	846	3	849
	平成21年9月期	1,031	3	1,034
その他業務収支	平成20年9月期	△ 208	2	△ 205
	平成21年9月期	△ 160	4	△ 156
その他業務収益	平成20年9月期	281	41	322
	平成21年9月期	435	4	439
その他業務費用	平成20年9月期	490	38	528
	平成21年9月期	595	—	595
業務粗利益	平成20年9月期	5,897	194	6,091
	平成21年9月期	6,330	57	6,387
業務粗利益率(%)	平成20年9月期	1.64	3.18	1.69
	平成21年9月期	1.75	1.45	1.76

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期0百万円、平成21年9月期—百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
	給 与 ・ 手 当		2,220
退 職 給 付 費 用		266	302
福 利 厚 生 費		29	26
減 価 償 却 費		427	373
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		142	100
営 繕 費		31	12
消 耗 品 費		67	74
給 水 光 熱 費		57	49
旅 費		33	27
通 信 費		216	214
広 告 宣 伝 費		25	27
租 税 公 課		290	287
そ の 他		1,393	1,308
計		5,204	5,073

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り
(国内業務部門)

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	平成20年9月期	(11,491) 714,945	(29) 7,401	2.06
	平成21年9月期	(7,408) 720,087	(17) 7,703	2.13
うち貸出金	平成20年9月期	543,333	6,667	2.44
	平成21年9月期	538,093	7,046	2.61
うち商品有価証券	平成20年9月期	29	0	1.17
	平成21年9月期	41	0	1.20
うち有価証券	平成20年9月期	119,276	460	0.76
	平成21年9月期	142,807	508	0.70
うちコールローン及び買入手形	平成20年9月期	29,502	72	0.48
	平成21年9月期	21,469	13	0.12
うち預け金	平成20年9月期	1,224	1	0.19
	平成21年9月期	461	0	0.12
資金調達勘定	平成20年9月期	697,314	1,645	0.47
	平成21年9月期	695,536	1,328	0.38
うち預金	平成20年9月期	686,127	1,290	0.37
	平成21年9月期	686,237	1,055	0.30
うち譲渡性預金	平成20年9月期	3,057	6	0.43
	平成21年9月期	1,173	1	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち借入金	平成20年9月期	3,000	55	3.69
	平成21年9月期	3,000	52	3.50

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期2,484百万円、平成21年9月期856百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期1百万円、平成21年9月期0百万円)及び利息(平成20年9月期0百万円、平成21年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	平成20年9月期	12,161	222	3.65
	平成21年9月期	7,874	67	1.71
うち貸出金	平成20年9月期	407	7	3.77
	平成21年9月期	224	1	1.34
うち商品有価証券	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち有価証券	平成20年9月期	10,767	205	3.81
	平成21年9月期	7,019	65	1.85
うちコールローン及び買入手形	平成20年9月期	530	5	2.17
	平成21年9月期	89	0	0.12
うち預け金	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
資金調達勘定	平成20年9月期	(11,491) 12,146	(29) 38	0.62
	平成21年9月期	(7,408) 7,875	(17) 18	0.47
うち預金	平成20年9月期	655	8	2.71
	平成21年9月期	466	1	0.80
うち譲渡性預金	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち借入金	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報
■受取・支払利息の増減
 (国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増額
受 取 利 息	平成20年9月期	32	△ 599	△ 567
	平成21年9月期	53	248	301
うち貸出金	平成20年9月期	322	△ 217	104
	平成21年9月期	△ 64	443	379
うち商品有価証券	平成20年9月期	0	△ 0	0
	平成21年9月期	0	0	0
うち有価証券	平成20年9月期	△ 24	△ 630	△ 654
	平成21年9月期	83	△ 35	48
うちコールローン	平成20年9月期	△ 15	△ 0	△ 15
	平成21年9月期	△ 4	△ 54	△ 59
うち買入手形	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち預け金	平成20年9月期	0	△ 0	△ 0
	平成21年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
支 払 利 息	平成20年9月期	11	241	253
	平成21年9月期	△ 3	△ 313	△ 316
うち預金	平成20年9月期	△ 7	155	147
	平成21年9月期	0	△ 234	△ 234
うち譲渡性預金	平成20年9月期	1	△ 0	1
	平成21年9月期	△ 1	△ 4	△ 5
うちコールマネー	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち売渡手形	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち借入金	平成20年9月期	—	4	4
	平成21年9月期	—	△ 2	△ 2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増額
受 取 利 息	平成20年9月期	△ 190	△ 32	△ 223
	平成21年9月期	△ 36	△ 118	△ 155
うち貸出金	平成20年9月期	2	△ 3	△ 1
	平成21年9月期	△ 1	△ 4	△ 6
うち商品有価証券	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち有価証券	平成20年9月期	△ 199	△ 13	△ 212
	平成21年9月期	△ 34	△ 105	△ 140
うちコールローン	平成20年9月期	1	△ 5	△ 3
	平成21年9月期	△ 0	△ 5	△ 5
うち買入手形	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち預け金	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
支 払 利 息	平成20年9月期	△ 30	2	△ 27
	平成21年9月期	△ 10	△ 9	△ 19
うち預金	平成20年9月期	△ 0	△ 8	△ 8
	平成21年9月期	△ 0	△ 6	△ 7
うち譲渡性預金	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うちコールマネー	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち売渡手形	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
うち借入金	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成20年9月期	1,197		10		1,207
	平成21年9月期	1,147		7		1,155
うち預金・貸出業務	平成20年9月期	666		1		668
	平成21年9月期	700		1		701
うち為替業務	平成20年9月期	242		8		250
	平成21年9月期	220		6		226
うち証券関連業務	平成20年9月期	17		—		17
	平成21年9月期	24		—		24
うち代理業務	平成20年9月期	256		—		256
	平成21年9月期	188		—		188
うち保護預り・貸金庫業務	平成20年9月期	8		—		8
	平成21年9月期	8		—		8
うち保証業務	平成20年9月期	5		0		5
	平成21年9月期	5		0		5
役 務 取 引 等 費 用	平成20年9月期	846		3		849
	平成21年9月期	1,031		3		1,034
うち為替業務	平成20年9月期	0		2		2
	平成21年9月期	0		2		2

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	△ 38	△ 38	—	4	4
国債等債券売却損益	242	41	284	333	—	333
国債等債券償還損益	△ 444	—	△ 444	△ 495	—	△ 495
そ の 他	△ 7	—	△ 7	0	—	0
合 計	△ 208	2	△ 205	△ 160	4	△ 156

■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成20年9月期	2.06		3.65		2.11
	平成21年9月期	2.13		1.71		2.14
資 金 調 達 原 価	平成20年9月期	1.91		1.16		1.92
	平成21年9月期	1.78		1.29		1.79
総 資 金 利 鞘	平成20年9月期	0.15		2.49		0.19
	平成21年9月期	0.35		0.42		0.35

■利益率

(単位：%)

種 類	期 別	平成20年9月期		平成21年9月期	
総資産経常利益率		0.10		0.22	
純資産経常利益率		4.18		7.46	
総資産中間純利益率		0.02		0.11	
純資産中間純利益率		0.95		3.65	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報
預金に関する指標
■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合計	構成比(%)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
預 金	流 動 性 預 金	平成20年9月30日	246,700	35.6	—	—	246,700	35.6
		平成21年9月30日	249,384	35.6	—	—	249,384	35.6
	うち有利息預金	平成20年9月30日	213,199	30.8	—	—	213,199	30.8
		平成21年9月30日	216,396	30.9	—	—	216,396	30.9
	定 期 性 預 金	平成20年9月30日	438,451	63.3	—	—	438,451	63.3
		平成21年9月30日	445,681	63.7	—	—	445,681	63.6
	うち固定自由金利定期預金	平成20年9月30日	431,678	62.3	—	—	431,678	62.3
		平成21年9月30日	445,558	63.6	—	—	445,558	63.6
	うち変動自由金利定期預金	平成20年9月30日	149	0.0	—	—	149	0.0
		平成21年9月30日	122	0.0	—	—	122	0.0
そ の 他	平成20年9月30日	6,892	1.0	616	100.0	7,509	1.1	
	平成21年9月30日	4,652	0.7	528	100.0	5,180	0.7	
合 計	平成20年9月30日	692,044	99.9	616	100.0	692,661	100.0	
	平成21年9月30日	699,717	99.9	528	100.0	700,246	100.0	
譲 渡 性 預 金	平成20年9月30日	310	0.1	—	—	310	0.0	
	平成21年9月30日	310	0.1	—	—	310	0.0	
総 合 計	平成20年9月30日	692,354	100.0	616	100.0	692,971	100.0	
	平成21年9月30日	700,027	100.0	528	100.0	700,556	100.0	

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合計	構成比(%)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
預 金	流 動 性 預 金	平成20年9月30日	244,068	35.4	—	—	244,068	35.4
		平成21年9月30日	241,623	35.1	—	—	241,623	35.1
	うち有利息預金	平成20年9月30日	212,650	30.9	—	—	212,650	30.8
		平成21年9月30日	209,461	30.5	—	—	209,461	30.5
	定 期 性 預 金	平成20年9月30日	440,311	63.9	—	—	440,311	63.8
		平成21年9月30日	443,057	64.5	—	—	443,057	64.4
	うち固定自由金利定期預金	平成20年9月30日	433,506	62.9	—	—	433,506	62.8
		平成21年9月30日	442,931	64.4	—	—	442,931	64.4
	うち変動自由金利定期預金	平成20年9月30日	149	0.0	—	—	149	0.0
		平成21年9月30日	125	0.0	—	—	125	0.0
そ の 他	平成20年9月30日	1,746	0.3	655	100.0	2,401	0.4	
	平成21年9月30日	1,556	0.2	466	100.0	2,022	0.4	
合 計	平成20年9月30日	686,127	99.6	655	100.0	686,782	99.6	
	平成21年9月30日	686,237	99.8	466	100.0	686,703	99.8	
譲 渡 性 預 金	平成20年9月30日	3,057	0.4	—	—	3,057	0.4	
	平成21年9月30日	1,173	0.2	—	—	1,173	0.2	
総 合 計	平成20年9月30日	689,184	100.0	655	100.0	689,839	100.0	
	平成21年9月30日	687,410	100.0	466	100.0	687,877	100.0	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	
定 期 預 金	平成20年9月30日	88,932	65,330	151,396	41,562	26,762	57,865	431,848
	平成21年9月30日	88,135	73,198	159,738	27,738	45,932	44,897	439,641
うち固定自由金利定期預金	平成20年9月30日	88,903	65,319	151,340	41,505	26,744	57,865	431,678
	平成21年9月30日	88,109	73,179	159,701	27,709	45,899	44,897	439,498
うち変動自由金利定期預金	平成20年9月30日	8	11	55	56	17	—	149
	平成21年9月30日	5	18	36	29	32	—	122
そ の 他	平成20年9月30日	20	—	—	—	—	—	20
	平成21年9月30日	20	—	—	—	—	—	20

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
		手形貸付	平成20年9月30日	36,906	466
	平成21年9月30日	33,775	216	33,991	
貸	証書貸付	平成20年9月30日	451,297	—	451,297
		平成21年9月30日	452,296	—	452,296
出	当座貸越	平成20年9月30日	45,039	—	45,039
		平成21年9月30日	43,898	—	43,898
金	割引手形	平成20年9月30日	8,321	—	8,321
		平成21年9月30日	4,786	—	4,786
合 計	平成20年9月30日	541,565	466	542,032	
	平成21年9月30日	534,755	216	534,972	

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
		手形貸付	平成20年9月30日	38,039	407
	平成21年9月30日	35,860	224	36,084	
貸	証書貸付	平成20年9月30日	454,644	—	454,644
		平成21年9月30日	454,751	—	454,751
出	当座貸越	平成20年9月30日	43,244	—	43,244
		平成21年9月30日	42,130	—	42,130
金	割引手形	平成20年9月30日	7,405	—	7,405
		平成21年9月30日	5,351	—	5,351
合 計	平成20年9月30日	543,333	407	543,741	
	平成21年9月30日	538,093	224	538,318	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸 出 金	平成20年9月30日	168,994	79,052	61,742	44,798	169,815	17,627	542,032	
	平成21年9月30日	130,736	84,751	72,044	54,744	174,710	17,985	534,972	
うち変動金利	平成20年9月30日		38,458	28,255	18,242	63,930	3,102		
	平成21年9月30日		38,297	29,568	18,926	57,245	2,930		
うち固定金利	平成20年9月30日		40,593	33,486	26,556	105,885	14,525		
	平成21年9月30日		46,453	42,476	35,817	117,464	15,055		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有 価 証 券	—	—	—	—
債 権 品	5,669	5,270	43	41
商 不 動 産	—	—	—	—
そ の 他	134,941	138,623	428	244
計	140,610	143,894	472	286
保 証 用	119,028	126,327	354	299
信 用	282,393	264,750	1,508	1,373
合計(うち劣後特約貸付金)	542,032	534,972	2,335	1,959

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	220,969	40.8	236,118	44.1
運 転 資 金	321,062	59.2	298,853	55.9
合 計	542,032	100.0	534,972	100.0

単体情報

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	平成20年9月30日		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	45,972	542,032	100.00
製造業	932	35,377	6.53
農業・林業	29	193	0.04
漁業	8	68	0.01
漁業	58	207	0.04
鉱業	22	2,676	0.49
建設業	2,072	36,494	6.73
電気・ガス・熱供給・水道業	113	3,058	0.56
情報通信業	84	2,286	0.42
運輸業	272	13,125	2.42
卸売・小売業	2,061	49,495	9.13
金融・保険業	73	84,861	15.66
不動産業	467	35,256	6.51
各種サービス業	2,230	62,696	11.57
地方公共団体	21	48,637	8.97
その他	37,530	167,596	30.92
特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	45,972	542,032	

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	45,168	534,972	100.00
製造業	853	39,293	7.34
農業・林業	30	258	0.05
漁業	47	195	0.04
鉱業・採石業・砂利採取業	15	402	0.08
建設業	1,957	34,763	6.50
電気・ガス・熱供給・水道業	84	2,816	0.53
情報通信業	68	2,433	0.45
運輸業・郵便業	256	11,431	2.14
卸売業	505	16,828	3.15
小売業	1,412	32,046	5.99
金融業・保険業	56	53,490	10.00
不動産業	1,129	64,999	12.14
物品賃貸業	41	2,627	0.49
学術研究・専門・技術サービス業	85	1,823	0.34
宿泊業	50	3,039	0.57
飲食業	481	6,644	1.24
生活関連サービス業・娯楽業	112	8,813	1.65
教育・学習支援業	45	1,335	0.25
医療・保険衛生	276	14,287	2.67
その他サービス	929	19,718	3.69
地方公共団体	24	55,234	10.32
その他	36,713	162,486	30.37
特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	45,168	534,972	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) / (A)	
	貸出先数(件)	金額	貸出先数(件)	金額	貸出先数(%)	金額(%)
平成20年9月30日	45,972	542,032	45,856	437,973	99.74	80.80
平成21年9月30日	45,168	534,972	45,050	439,237	99.73	82.10

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成20年9月30日、平成21年9月30日とも該当ありません。

預貸率

(単位：%)

期別	区分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成20年9月期	国内業務部門	78.22	78.83
	国際業務部門	75.55	62.19
	合計	78.21	78.82
平成21年9月期	国内業務部門	76.39	78.27
	国際業務部門	40.99	48.11
	合計	76.36	78.25

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月期	平成21年9月期
貸出金償却額	—	—

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	増減額
一般貸倒引当金	4,551	3,313	△ 1,238
個別貸倒引当金	6,961	4,427	△ 2,534
合 計	11,513	7,740	△ 3,772

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	増 減
破 綻 先 債 権	3,440	3,085	△ 354
延 滞 債 権	19,392	15,053	△ 4,339
3 カ月以上延滞債権	2	54	51
貸出条件緩和債権	3,293	1,081	△ 2,211
合 計	26,128	19,275	△ 6,853

◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3カ月以上延滞債権とは

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,867	10,099	△ 767
危険債権	12,031	8,080	△ 3,951
要管理債権	3,295	1,136	△ 2,159
小 計	26,194	19,316	△ 6,878
正 常 債 権	519,505	518,977	△ 527
合 計	545,700	538,294	△ 7,406

- ①破産更生債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権 上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性が高い債権。
- ③要管理債権 上記①②を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

単体情報
有価証券に関する指標
■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
有 価 証 券	国 債	平成20年9月30日	70,601	—	70,601	
		平成21年9月30日	72,826	—	72,826	
	地 方 債	平成20年9月30日	108	—	108	
		平成21年9月30日	151	—	151	
	社 債	平成20年9月30日	17,165	—	17,165	
		平成21年9月30日	14,283	—	14,283	
	株 式	平成20年9月30日	12,040	—	12,040	
		平成21年9月30日	12,211	—	12,211	
	そ の 他 の 証 券	平成20年9月30日	25,434	7,557	32,991	
		平成21年9月30日	24,985	6,962	31,948	
		うち外国債券	平成20年9月30日	—	7,557	7,557
			平成21年9月30日	—	6,962	6,962
		うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—
			平成21年9月30日	—	—	—
合 計	平成20年9月30日	125,349	7,557	132,906		
	平成21年9月30日	124,459	6,962	131,421		

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
有 価 証 券	国 債	平成20年9月30日	52,902	—	52,902	
		平成21年9月30日	79,715	—	79,715	
	地 方 債	平成20年9月30日	183	—	183	
		平成21年9月30日	149	—	149	
	社 債	平成20年9月30日	19,776	—	19,776	
		平成21年9月30日	14,800	—	14,800	
	株 式	平成20年9月30日	15,966	—	15,966	
		平成21年9月30日	17,795	—	17,795	
	そ の 他 の 証 券	平成20年9月30日	30,477	10,767	41,215	
		平成21年9月30日	30,346	7,019	37,366	
		うち外国債券	平成20年9月30日	—	10,767	10,767
			平成21年9月30日	—	7,019	7,019
		うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—
			平成21年9月30日	—	—	—
合 計	平成20年9月30日	119,276	10,767	130,044		
	平成21年9月30日	142,807	7,019	149,827		

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	平成20年9月30日	14,065	225	6,688	112	13,523	35,986	—	70,601
	平成21年9月30日	—	216	4,063	—	39,727	28,819	—	72,826
地 方 債	平成20年9月30日	10	—	—	—	98	—	—	108
	平成21年9月30日	—	—	—	—	151	—	—	151
社 債	平成20年9月30日	1,261	10,837	2,176	815	1,366	708	—	17,165
	平成21年9月30日	7,622	2,945	1,578	249	1,289	597	—	14,283
株 式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	12,040
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	12,211
その他の証券	平成20年9月30日	—	967	—	1,035	—	5,553	25,434	32,991
	平成21年9月30日	996	—	—	902	—	5,063	24,985	31,948
うち外国債券	平成20年9月30日	—	967	—	1,035	—	5,553	—	7,557
	平成21年9月30日	996	—	—	902	—	5,063	—	6,962
うち外国株式	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成20年9月30日	15,336	12,030	8,865	1,963	14,987	42,249	37,474	132,906
	平成21年9月30日	8,619	3,162	5,642	1,151	41,168	34,480	37,197	131,421

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■ 預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預 証 率	
		期末残高	期中平均
平成20年9月期	国内業務部門	18.10	17.30
	国際業務部門	1,225.19	1,643.62
	合 計	19.17	18.85
平成21年9月期	国内業務部門	17.77	20.77
	国際業務部門	1,318.27	1,505.12
	合 計	18.75	21.78

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期 別	種 類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成20年9月期		29	—	—	—	29
平成21年9月期		41	—	—	—	41

■ 有価証券関係

※1. 中間貸借対照表の「有価証券」についてであります。

※2. 子会社株式については時価はありません。

I 平成20年9月期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	225	234	9
地 方 債	10	10	0
社 債	460	463	2
外 国 債 券	6,589	5,480	△ 1,109
合 計	7,284	6,187	△ 1,096

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	14,466	10,003	△ 4,463
債 券	87,079	86,829	△ 249
国 債	70,350	70,376	25
地 方 債	99	98	△ 1
社 債	16,629	16,355	△ 273
外 国 債 券	1,000	967	△ 32
そ の 他	26,653	23,758	△ 2,894
合 計	129,199	121,559	△ 7,639

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価（変動利付国債については、合理的に算定された価額）により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間期における減損処理額は、263百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間期末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	593
その他有価証券	
非上場株式	1,443
国内私募債	350
組合出資	1,675

単体情報
II 平成21年9月期
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在） (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	216	225	9
外 国 債 券	5,965	4,548	△ 1,417
合 計	6,182	4,774	△ 1,408

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在） (単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	15,201	9,965	△ 5,236
債 券	85,382	86,695	1,313
国 債	71,296	72,610	1,314
地 方 債	149	151	2
社 債	13,936	13,933	△ 2
外 国 債 券	1,000	996	△ 3
そ の 他	27,135	23,513	△ 3,622
合 計	128,720	121,171	△ 7,548

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価（変動利付国債については、合理的に算定された価額）により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、82百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間期末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,469百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在） (単位：百万円)

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	580
その他有価証券	
非上場株式	1,665
国内私募債	350
組合出資	1,472

■金銭の信託関係
I 平成20年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

II 平成21年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年9月30日現在）
該当ありません。

■デリバティブ取引関係

I 平成20年9月期

(1) 金利関連取引（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	6,695	6,533	20
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	6,533	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

II 平成21年9月期

(1) 金利関連取引（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

単体情報

(2) 通貨関連取引 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	1,200	1,188	11
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1,188	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

■ストック・オプション等関係
I 平成20年9月期

 1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
 会社法の施行日前に付与されたStock・オプションであるため、当中間期において費用は発生しておりません。

 2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容
 該当ありません。

II 平成21年9月期

 1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
 会社法の施行日前に付与されたStock・オプションであるため、当中間期において費用は発生しておりません。

 2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容
 該当ありません。

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

(定量開示事項・単体)

■自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	12,690	12,690
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	4,264	4,264
	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,036	6,036
	利 益 準 備 金	—	103
	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,662	5,294
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	△ 30	△ 32
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	△ 7,246	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	△ 644	△ 614
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	18,731	27,741
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	18,731	27,741
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,655	1,514
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,144	2,111
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	8,000	8,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,000	8,000
	計	11,799	11,625
うち自己資本への算入額(B)	11,799	11,625	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	8	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,521	39,367
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	300,317	300,851
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	12,898	10,196
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	313,215	311,047
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	29,844	26,755
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,387	2,140
計 (E)+(F) (H)	343,060	337,803	
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100(%)	8.89	11.65	
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100(%)	5.46	8.21	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項
■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額
-
- 資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	31	1	35	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	0	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	0	0
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	0	0
9. 我が国の政府関係機関向け	392	15	395	15
10. 地方三公社向け	77	3	7	0
11. 金融機関及び証券会社向け	6,337	253	5,510	220
12. 法人等向け	109,016	4,360	101,904	4,076
13. 中小企業等向け及び個人向け	84,247	3,369	91,509	3,660
14. 抵当権付住宅ローン	11,681	467	12,700	508
15. 不動産取得等事業向け	29,695	1,187	29,553	1,182
16. 三月以上延滞等	3,924	156	5,961	238
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,413	216	3,308	132
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	18,756	750	19,018	760
21. 上記以外	22,148	885	23,177	927
22. 証券化(オリジネーターの場合)	6,806	272	6,167	246
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,787	71	1,598	63
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	300,317	12,012	300,851	12,034

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	151	6	230	9
3. 短期の貿易関連偶発債務	31	1	6	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	69	2	44	1
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	425	17	187	7
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,975	79	1,756	70
(うち有価証券の保証)	1,002	40	786	31
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	7,939	317	6,249	249
控除額 (△)				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	977	39	453	18
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,197	47	1,197	47
12. 派生商品取引	130	5	71	2
(1) 外為関連取引	36	1	4	0
(2) 金利関連取引	88	3	62	2
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	5	0	4	0
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	12,898	515	10,196	407

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,193	1,070
うち基礎的手法	1,193	1,070

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年9月期	平成20年9月期
信用リスク (標準的手法)	12,528	12,441
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,193	1,070
合 計	13,722	13,512

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項
■信用リスクに関する事項

 1. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
 (地域別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国 内 計	761,265	764,128	574,420	565,614	87,916	87,304	628	336	4,792	7,493
国 外 計	7,903	7,580	—	—	7,557	6,962	—	—	—	—
地 域 別 合 計	769,168	771,709	574,420	565,614	95,473	94,266	628	336	4,792	7,493
1 年 以 下	184,642	158,534	144,676	112,651	15,121	8,401	580	23		
1 年 超 3 年 以 下	73,700	66,487	61,933	63,177	11,705	2,833	—	268		
3 年 超 5 年 以 下	76,479	68,753	67,365	63,169	8,588	5,416	6	9		
5 年 超 7 年 以 下	37,342	61,375	34,827	60,209	1,774	1,003	13	16		
7 年 超 10 年 以 下	70,480	85,271	55,500	44,124	14,786	41,001	28	18		
10 年 超	230,897	234,921	186,950	198,867	43,496	35,610	—	—		
期間の定めのないもの	95,624	96,365	23,166	23,413	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	769,168	771,709	574,420	565,614	95,473	94,266	628	336		

(業種別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業	36,533		36,416		100		4		496	
農 業	487		486		—		—		—	
林 業	72		72		—		—		—	
漁 業	606		605		—		—		2	
鉱 業	2,692		2,681		—		—		—	
建 設 業	42,116		42,094		—		—		882	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,286		3,282		—		—		—	
情報通信業	2,432		2,431		—		—		38	
運 輸 業	16,119		13,419		2,692		—		8	
卸・小売業	53,205		53,125		—		1		854	
金融・保険業	122,011		74,214		21,526		622		113	
不動産業	58,287		58,233		—		—		639	
各種サービス業	97,626		97,116		404		—		1,317	
国・地方公共団体	119,713		48,637		70,750		—		—	
個 人	125,479		125,146		—		—		401	
そ の 他 (注3)	88,497		16,456		—		—		36	
業 種 別 計	769,168		574,420		95,473		628		4,792	

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引					
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業		40,779		40,411		302		—		703
農 業、 林 業		419		419		—		—		11
漁 業		568		568		—		—		0
鉱業、採石業、砂利採取業		410		410		—		—		—
建 設 業		40,547		40,528		—		—		1,335
電気・ガス・熱供給・水道業		3,020		3,015		—		—		—
情 報 通 信 業		2,534		2,534		—		—		1
運 輸 業、 郵 便 業		13,067		11,665		1,394		—		18
卸 売 業、 小 売 業		52,193		51,958		203		0		850
金 融 業、 保 険 業		127,002		69,988		18,950		297		958
不動産業、物品賃貸業		72,059		71,976		—		—		1,043
学術研究、専門・技術サービス業		1,157		1,156		—		—		4
宿 泊 業		3,120		3,114		—		—		837
飲 食 業		8,004		7,998		—		—		80
生活関連サービス業、娯楽業		10,333		10,315		—		—		610
教育、学習支援業		1,874		1,528		344		—		4
医 療 ・ 福 祉		16,252		16,247		—		—		9
その他のサービス業		24,235		24,119		50		—		330
地 方 公 共 団 体		128,588		55,234		73,020		—		—
個人(住宅・消費・納税資金等)		139,938		139,505		—		—		689
そ の 他		85,598		12,916		—		37		1
業 種 別 計		771,709		565,614		94,266		336		7,493

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。
3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。
4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高および増減額 (単位：百万円)

		期首残高	増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成20年9月期	4,907
	平成21年9月期	3,543	△ 229	3,313
個別貸倒引当金	平成20年9月期	7,460	△ 499	6,961
	平成21年9月期	5,900	△ 1,473	4,427
特定海外債権引当金勘定	平成20年9月期	—	—	—
	平成21年9月期	—	—	—
合 計	平成20年9月期	12,368	△ 855	11,513
	平成21年9月期	9,443	△ 1,703	7,740

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	期首残高		増減額		中間期末残高	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国内計	7,460	5,900	△ 499	△ 1,473	6,961	4,427
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,460	5,900	△ 499	△ 1,473	6,961	4,427
製造業	197	223	△ 45		152	
農業	—	1	—		—	
林業	—	—	1		1	
漁業	0	—	0		0	
鉱業	—	—	—		—	
建設業	264	279	69		333	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—		—	
情報通信業	32	24	△ 24		8	
運輸業	388	155	12		400	
卸・小売業	757	425	△ 158		599	
金融・保険業	10	109	1		11	
不動産業	694	605	△ 172		522	
各種サービス業	4,911	3,920	△ 135		4,776	
国・地方公共団体	—	—	—		—	
個人	204	154	△ 49		155	
その他	—	—	—		0	
業種別計	7,460	5,900	△ 499		6,961	

	中間期末残高	
	平成20年9月期	平成21年9月期
製造業		194
農業, 林業		1
漁業		—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		—
建設業		202
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		—
運輸業, 郵便業		167
卸売業, 小売業		451
金融業, 保険業		122
不動産業, 物品賃貸業		612
学術研究, 専門・技術サービス業		—
宿泊業		664
飲食業		43
生活関連サービス業, 娯楽業		1,543
教育, 学習支援業		1
医療・福祉		8
その他のサービス業		148
地方公共団体		—
個人(住宅・消費・納税資金等)		264
その他		—
業種別計		4,427

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

2. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	—	—
卸 ・ 小 売 業	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成20年9月期	平成21年9月期
製 造 業	—	—
農 業 , 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業, 郵 便 業	—	—
卸 売 業, 小 売 業	—	—
金 融 業, 保 険 業	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	—
学術研究, 専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業	—	—
飲 食 業	—	—
生活関連サービス業, 娯楽業	—	—
教育, 学習支援業	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—
その他のサービス業	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	83,728	148,165	87,601	162,449
10%	3,407	105,339	3,462	92,255
20%	29,405	15,081	23,660	10,871
35%	—	33,376	—	36,278
50%	3,865	24,429	10,120	25,152
75%	—	105,061	—	108,970
100%	8,346	207,090	5,546	202,533
150%	—	1,868	600	2,204
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	128,754	640,414	130,990	640,718

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項
■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
現金及び自行預金	5,778	4,831
金	—	—
適格債券	31,065	29,488
適格株式	2,797	3,930
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,642	38,249
適格保証	98,090	79,808
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	98,090	79,808

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の27ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の28ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,003		9,965	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,753		9,052	
合計	18,756	18,756	19,018	19,018

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
子会社・子法人等	593	580
関連法人等	—	—
合計	593	580

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却損益額	36	△ 69
償却額	△ 482	△ 120

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 4,463	△ 5,236

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結情報の30ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り平成21年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表のとおりです。

I. 単体情報

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 39
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 31
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 31
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 40
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 40
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 41、43
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 42
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 43
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 43
(2) 預金に関する指標
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 44
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 44
(3) 貸出金等に関する指標
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 45
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 45
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 45
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 45
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 46
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 46
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 46
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとに預貸率の期末値および期中平均値 …… 46

(4) 有価証券に関する指標

- イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 49
- ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 48
- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 48
- ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 49

〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 32
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 47
3. 自己資本の充実の状況 …… 53
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 49
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 47
6. 貸出金償却の額 …… 46
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 32

II. 連結情報

〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 8
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 9
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、純資産額、連結自己資本比率)

〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 10
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額 …… 19
3. 自己資本の充実の状況 …… 20
4. 銀行及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの …… 17
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 10

III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 47

発行/平成22年1月 編集/西京銀行経営企画本部
企画・広報グループ
<http://www.saikyobank.co.jp>